

経営比較分析表（平成28年度決算）

埼玉県 蓮田市

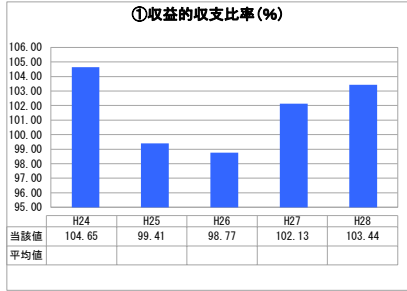
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円) |
| - | 該当数値なし | 6.12 | 100.00 | 3,780 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 62,347 | 27.28 | 2,285.45 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 3,815 | 1.33 | 2,868.42 |

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



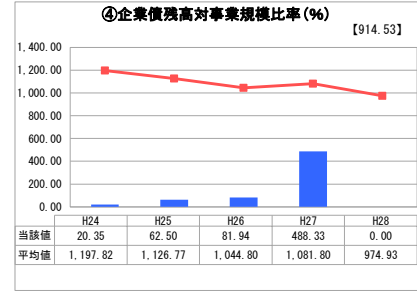
「単年度の収支」



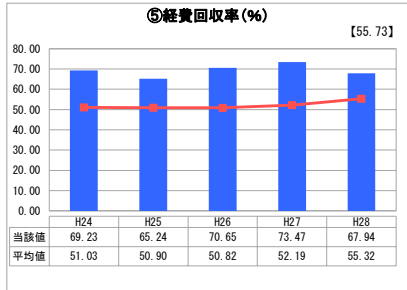
「累積欠損」



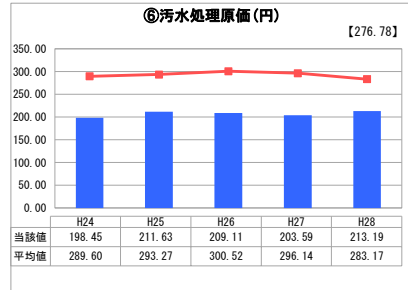
「支払能力」



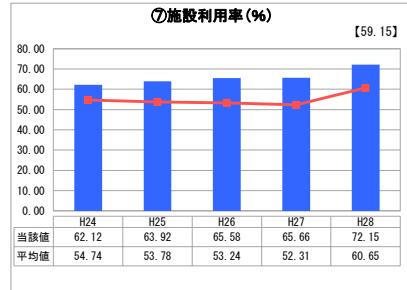
「債務残高」



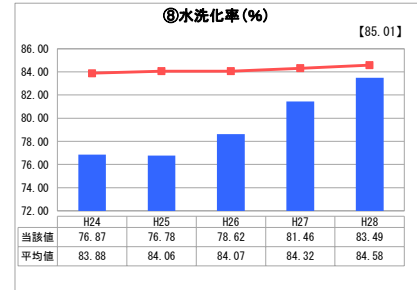
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

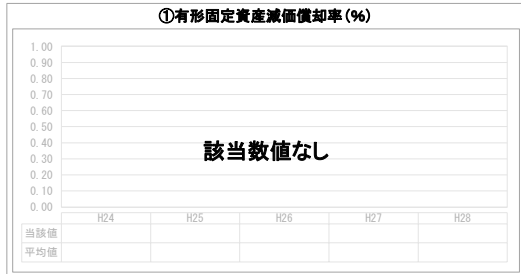


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

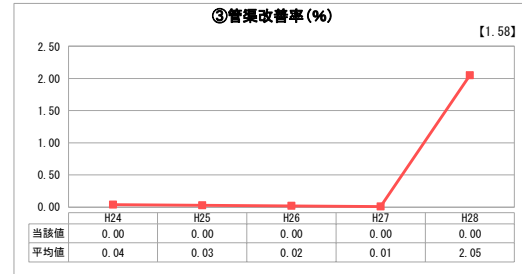
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の農業集落排水事業は、上平野処理区（平成9年供用開始）、高虫処理区（平成10年供用開始）、駒崎・井沼処理区（平成14年供用開始）、根金・貝塚処理区（平成20年供用開始）と、4つの処理区で構成されそれぞれ処理を行っています。この4つの排水処理施設の使用料収入は、約4,730万円、使用料単価は144.8（円/㎡）という状況にあります。

一方で、汚水処理原価は213.2（円/㎡）となっているため、経費回収率が約67.9%に過ぎず、この使用料収入の不足分を公費で補っている状況にあります。

これまで多額の公費が投入されているという認識をもち、そしてこれ以上の公費投入を抑えるため、少数精鋭による事業運営を図ることで人件費の削減や、接続率の向上により収益増加させるなど、経営健全化のための努力を行ってきました。今後も引き続き、少しでも公費投入を抑え、経営の健全性・効率性が高まるよう様々な努力が必要な状況にあります。

- 収益的収支比率の改善（他会計繰入金の増額による）
- 企業債残高対事業規模比率の上昇（地方債償還金の減少による）
- 経費回収率の後退（維持管理費の上昇による）
- 汚水処理原価の上昇（維持管理費の増加による）
- 水洗化率の改善（水洗便所設置済人口の増加による）

2. 老朽化の状況について

4つの処理施設のうち、上平野処理区や高虫処理区は供用開始から20年が経過しようとしております。現在、管渠については老朽化という状況には至っておりませんが、集落排水処理施設やマンホールポンプ等施設のうち、一部において耐用年数を超えた設備があります。利用者に安心・安全なサービスの提供を図っていくためにも、これらの耐用年数を超えた設備等につきましては、計画的に修繕と更新を行っていくことが必要な状況にあります。

全体総括

これからの当市の農業集落排水事業は、集落排水処理施設とマンホールポンプ場施設の修繕と計画的な更新を中心とした維持管理が重要となってきます。

また、今後においてより独立した、そして安定的な事業運営を図っていくためにも、引き続き、経費のさらなる抑制や新たな増収への取り組みを行うなど、今後も創意工夫し、効率的、効果的な事業運営に努めていきたいと考えております。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。